⑵　第１次試験
①　試験日　令和８年４月18日（土）
②　試験地　東京都
③　試験内容
ａ　専門試験（記述式）　法学（憲法、民法、行政法及び国際法からの２分野選択式）、政治学、経済学、社会学、文学、史学（日本史及び世界史からの選択式）、図書館情報学、物理学、化学、数学、工学、情報工学及び生物学のうち、受験者があらかじめ選択する１科目
ｂ　英語試験（多肢選択式）
なお、第２次試験で行う人物試験の参考とするため、性格検査（質問紙法）を実施する。
④　合格者発表　令和８年５月19日（火）
⑶　第２次試験（第１次試験の合格者に対して行う。）
①　試験日　令和８年６月11日（木）
②　試験場　国立国会図書館東京本館（対面で実施する。）
③　試験内容　人物試験（個別面接）
⑷　最終合格者発表　令和８年６月23日（火）以降、各人宛て郵便で合否を通知する。また、国立国会図書館ホームページに合格者の受験番号を掲載する。
⑸　採用予定年月日　原則として、令和９年４月１日
⑹　基準給与　行政職給料表㈠１級25号給

9　受験上の配慮
⑴　総合職試験、一般職試験（大卒程度試験）及び障害者（係員級）採用試験（大卒程度試験）において、視覚障害のある者については、障害の程度により、点字による受験を認め（補助として、受験者が持参したパソコンのスクリーン・リーダーによる音声読み上げの併用も可能とする。）、解答時間の延長（1.5倍）を行う（ただし、総合職試験の小論文試験については解答時間の延長を行わない。）。なお、受験申込みの際に障害の程度を証明する書類の提出を求める。
⑵　いずれの試験においても、障害があるため上記９⑴以外に何らかの配慮を希望し、受験申込みに当たって希望する配慮の内容を申し出た者については、申出に応じて配慮を行うことがある。配慮の対象となるかどうかを確認するため、障害の種類及び程度を証明する手帳等の写し又は専門医の診断書の提出を求めることがある。

10　受験手続及び問合せ先
⑴　試験の詳細については、試験案内を参照すること。
⑵　試験案内の請求　試験案内は、国立国会図書館東京本館、国立国会図書館関西館及び国立国会図書館国際子ども図書館で配布するほか、ＰＤＦファイル及びテキスト版を国立国会図書館ホームページにおいてダウンロード配布する。また、郵便での請求も受け付ける。
⑶　申込みのできる試験の種類　申し込むことができる試験の種類は、総合職試験（特例希望を含む。）、一般職試験（大卒程度試験）、施設設備専門職員採用試験（大卒程度試験）又は障害者（係員級）採用試験（大卒程度試験）のうちの一つに限る。
⑷　申込方法　原則、国立国会図書館ホームページの受験申込サイトから行うこと。当該サイトからの申込みが難しい場合は、受験申込書の郵送による申込みを受け付ける。受験申込書は郵便での請求（令和８年２月９日（月）必着）により、送付する。なお、点字による受験を希望する者及び障害があるため何らかの配慮を希望する者は、試験案内に従ってその旨を申し出ること。
⑸　郵便による試験案内又は受験申込書の請求
請求は国立国会図書館総務部人事課で受け付ける。郵便により試験案内又は受験申込書を請求する際は、封筒の表に希望する試験の種類（「総合職試験・一般職試験（大卒程度試験）請求」、「施設設備専門職員採用試験（大卒程度試験）請求」又は「障害者（係員級）採用試験（大卒程度試験）請求」）を朱書し、返信用封筒として宛先及び郵便番号を明記し、180円切手を貼った角形２号の封筒等を同封すること。
⑹　受付期間　令和８年２月２日（月）10時から同年２月18日（水）17時まで（郵送による申込みの場合、２月18日（水）必着）
⑺　宛先及び問合せ先　〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部人事課任用係　電話　03―3506―3315（直通）　ＦＡＸ　03―3581―1758

2026年度国家公務員採用総合職試験（院卒者試験）試験専門委員

2026年度国家公務員採用総合職試験（院卒者試験）の専門試験（多肢選択式）及び専門試験（記述式）における試験事務に参画する試験専門委員は次のとおりである。

令和８年２月２日
人事院事務総長　佐々木雅之

専門試験（多肢選択式）
行政

慶應義塾大学教授	青木　淳一
白百合女子大学教授	猪狩　友一
国立大学法人大阪大学教授	市　大樹
国立大学法人東京大学教授	伊藤　一頼
法政大学教授	犬塚　元
法務省法務総合研究所	今澤　俊樹
学習院大学教授	上神　貴佳
中央大学教授	遠藤研一郎
成蹊大学教授	遠藤　誠治
国立大学法人筑波大学教授	大石　和彦
神奈川大学教授	大川　千寿
国立大学法人東京大学准教授	大木　清弘
法務省法務総合研究所	荻野　公彦
慶應義塾大学准教授	小田　勇樹
立教大学教授	神橋　一彦
国立大学法人東京大学教授	後藤はる美
財務省主税局	小守菜々子
法政大学教授	近能　善範
文部科学省科学技術・学術政策局	佐藤亜紗妃
国立大学法人北海道大学教授	佐藤健太郎
資源エネルギー庁電力・ガス事業部	杉原　裕子
経済産業省製造産業局	染谷　智之
警察庁長官官房	髙橋　潤
国立大学法人東京大学准教授	田中　有紀
青山学院大学教授	田中　裕介
国立大学法人東京大学教授	田中　隆一
上智大学教授	寺田　俊郎
慶應義塾大学教授	内藤　正人
国立大学法人京都大学名誉教授	中畑　正志
東京経済大学教授	中村　豪
国立大学法人東京大学教授	名和　克郎
内閣法制局第一部	畑江　恵
成蹊大学教授	原　昌登
立教大学教授	原田　久
明治大学教授	平口　良司
南山大学教授	福本　拓
慶應義塾大学教授	穂刈　享
慶應義塾大学教授	南　健悟
内閣府経済社会総合研究所	本橋　直樹
専修大学教授	森川　幸一
総務省情報流通行政局	保田　紗里
国立大学法人東京大学教授	湯川　拓
国立大学法人東京大学教授	和田　俊憲
青山学院大学教授	和田　洋典

人間科学

法務省東日本少年矯正医療・教育センター	池田　有里
大正大学准教授	井関　龍太
法政大学教授	岩崎　晋也
日本大学准教授	小川　豊武
東洋英和女学院大学教授	尾崎　博美
慶應義塾大学准教授	川本　哲也
国立大学法人千葉大学教授	木村　英司
帝京大学教授	小入羽秀敬
駿河台大学准教授	近藤　育代
国立大学法人東京大学教授	園田　茂人
国立大学法人横浜国立大学准教授	髙本　真寛
日本女子大学教授	竹内　龍人
国立大学法人新潟大学教授	田中　伸至
上智大学教授	中澤　秀雄
国立大学法人一橋大学教授	中田　康彦
法務省矯正研修所	西　茄那子
法務省東京保護観察所	野間くるみ
日本社会事業大学教授	菱沼　幹男
上智大学教授	平野　寛弥
警察庁科学警察研究所	平間　一樹
法務省多摩少年院	藤野　元将
法務省さいたま少年鑑別所	前田　将太
こども家庭庁支援局	松本　理央
日本女子大学教授	和田上貴昭

デジタル

国立大学法人大阪大学教授	泉　泰介
工学院大学准教授	牛田　啓太
国立大学法人東京科学大学教授	尾形わかは
東京電機大学教授	坂本　直志
国立研究開発法人産業技術総合研究所	城　真範
国立大学法人名古屋工業大学教授	津邑　公暁
国立大学法人東京農工大学教授	中條　拓伯
芝浦工業大学教授	野田　夏子
国立研究開発法人産業技術総合研究所	増田　健